

事業名：公共施設耐震調査事業

参事（危機対策・防災）

政策	04 安全で快適な都市生活の充実								
施策	03 危機管理の強化・充実								
基本事業	02 耐震施設の整備・促進								
開始年度	—	終了年度	—	実施計画 事業認定	対象	会計区分	一般会計	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
公共施設のうちの特定建築物	
手段（事務事業の内容、やり方）	
改正耐震改修促進法の施行を受け、市内の公共施設の耐震調査改修を計画的に実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
公共施設の耐震化を進めることで、地震による被害を最小限にとどめる。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標 1	昭和56年以前に建築された公共施設のうちの特定建築物数	件	31	31	31	31
対象指標 2						
活動指標 1	耐震調査施設数	施設	3	1	0	2
活動指標 2	耐震調査延実施率	%	77.4	80.6	80.6	—
成果指標 1	昭和56年以前に建築された公共施設のうち特定建築物の耐震化率	%	45.2	45.2	45.2	—
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	401	401	391	391
総事業費 (A + B)		千円	401	401	391	391

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	耐震調査（本年度は無し）	人件費のみ

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
<p>公共施設は、多くの市民が利用あるいは生活する場であると同時に地域住民の収容避難所として位置づけられているものも多く、防災機能の充実強化は優先的課題である。 昭和57年以降の建築によるものは、震度7相当（阪神・淡路大震災）に耐えられる構造になっている。</p>	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い	理由 根拠 <p>災害時の避難市民を守る市指定避難収容施設の耐震調査は市が担うべき事業として妥当である。</p>
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度小さい <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	理由 根拠 <p>災害時の被災市民の収容場所の安全性を確保することは、災害被害の最小化への貢献度が大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
<input type="checkbox"/> 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がらない	理由 根拠 <p>収容避難所である学校施設並びに社会教育施設等の耐震調査を実施する。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 <p>災害時の被災市民の収容場所である避難施設の安全化は重要であるため、当該事業の展開による成果向上の余地は大きい。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する方法はありますか？	
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由 根拠 <p>収容避難施設としての公共施設の耐震化は、直接的には災害被害の最小化と早期復旧へ繋げる意味があり、受益者負担等の方法はなじまない。</p>